

事業名	メンタル・フレンド派遣事業費			調査番号	56
細事業名	不登校児童宿泊等指導事業費	財務コード	289504		
担当部課室	子育て支援 局 子ども福祉 課 児童養護 担当 (内線)				3155

## I 事業の概要

実施期間	始期 H5 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	不登校児童	精神的不安が軽減されている
結果、何に結びつけるのか	登校意欲の回復及び自主性や社会性の育成	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>不安、無気力、心身症等を示し、不登校の状況にある児童を児童相談所の指導の一環として通所させ、集団的に生活指導、心理療法、レクリエーション等を通して、児童の精神的ケアを行う。(国補事業)</li> <li>実施主体: 県</li> </ul>	

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	実施回数	目標	17	16	16	16	15	15	
		実績(見込)	16	15	15	15	9	12	
		達成率	94.1	93.7	93.7	93.7	56.2	80.0	
		達成区分	b	b	b	b	c	b	
成果指標	参加児童数	目標	94	94	176	176	120	90	75
		実績(見込)	63	63	43	39	25	70	
		達成率	67.0	67.0	24.4	22.1	20.8	77.7	
		達成区分	c	c	d	d	d	c	
決算(予算) 単位: 千円		597	540	434	340	223	774	681	

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	対象児童の特性として、集団参加が困難で、社交不安が高い児童が多いため、参加予定であっても当日不参加を表明する児童が多い。そのため、計画どおり活動を実施することができなかった。
成果指標	c		児相で取り扱うケースは、不適切養育や虐待、情緒障害等、複雑な要因を背景として不登校を呈する児童が多く、不登校を主訴とするケース自体が少ないため、参加児童数は年々減少傾向にある。しかし、参加児童は活動に参加することにより、徐々に集団適応可能となり、生活体験の幅を広げることで、日常生活への自信に繋がっているため、意図した成果は上げている。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない	
説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
見直しの必要性	有	参加児童数が減少傾向にあることと、R2年4月開設予定の児童心理治療施設での通所ケースを取り込む体制について、現在検討段階にあることを踏まえ、それらを勘案した数値目標の見直しを行う。また、対象児童がより参加しやすいよう、活動内容及び活動時間の検討を更に行う必要がある。	

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	令和2年4月に「子どものころサポートプラザ」を開設し、県内関係機関との連携により心のケアの充実を図ることとしており、本事業については対象児童を絞り込むとともに、実績等も踏まえた派遣回数とした。
----	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。